

つなぐ環境



GEOC

第20号
2012.10

つ★な★ぐ★環境パートナーシップ

私たちは、持続可能な社会を構築するために、行政・NPO・企業など、多様な主体のパートナーシップによる取り組みを促進します。



①ブラジル市街地で開催されたNGOによるデモ



②本会議場での脱原発デモ

特集 リオ+20を市民参加と協働の観点から振り返る



③先住民の人たちの声に耳を傾ける会議参加者



④成果文書採択の瞬間

写真提供：①&③：UNDB 市民ネット、②&④：リオ+20 地球サミット NGO 連絡会

持続可能な開発に向けて歴史的な転換点となった1992年のリオサミットから20年。この6月、国連持続可能な開発会議（リオ+20）が開催されました。「環境と開発に関するリオ宣言」やそれを具体化するための行動計画「アジェンダ21」が採択され、「気候変動枠組条約」、「生物多様性条約」など華々しい成果をあげたリオサミットと比べ、実りの少ない会議だったと評価するNGOの声やメディアが多いようです。先進国と新興国、途上国の歩み寄りが少なく、成果文書『我々が望む未来』を見るなら確かに大きな前進はなかったのかもしれませんが、しかし、市民の意識、NGOをパートナーとして扱う政府、自主的な活動をアピールした産業界など、パートナーシップという視点からは大きな進展があったと伝えられています。『つな環』は、18号から2号にわたってリオサミットに関連した特集を組んで来ました。第20号は、リオ+20を市民参加やパートナーシップの視点からレビューします。

CONTENTS

鼎談	PART 1 リオプロセスでの市民参加	
	どこまで進んだか・残された課題は何か	2
鼎談	PART 2 分野横断型の協働の視点から	
	ポストリオ+20の可能性を探る	6
	ポストMDGsとSDGs	
	～今後の世界の指標の在り方～	10
	地域の視点からリオ+20を振り返る	12
	本の紹介	14
	パートナーシップ・トーク	15
	環境教育等促進法の視点から	16

リオプロセスでの市民参加 どこまで進んだか・残された 課題は何か

採録・構成 つな環編集部

交渉官として政府間交渉を担当しつつ市民社会との窓口となった外務省の方を交えて、NGO の立場、女性の立場からリオ+ 20 で市民の参加の進化、課題、展望を語っていただきました。

リオ+ 20 での市民参加

【編集部】 リオ+ 20 での市民参加にはどのような特徴があったのでしょうか。

【足立】 外務省が積極的に NGO との対話の場を設けたことは、日本の NGO のみならず、海外の NGO も非常にありがたいと言っていました。また、リオ+ 20 準備会合およびリオ+ 20 本会合ともに、多くの会合が NGO にオープンにされていました。

【織田】 私が政府代表団顧問に入れていただいたのは2回目ですが、10年前に比べて、今回は、政府の方も NGO が役に立つことがあったら活用しようと思われたのかなという印象を持ちました。例えば、テキストについて意見を求められたこともありました。

【南】 この20年の間に、日本政府外務省と市民社会 NGO の関係はかなり進化しています。日本政府の立場としては、NGO との対話をより深めていこうという根本的認識がありました。1995年の北京女性会議の当時、NGO と日本政府の対話に出たことがありますが、お互いにきわめて敵対

的だったのを覚えています。今回は、私のように交渉官の立場にある人間が NGO や市民社会と対話することが結果的に良かったと思います。

【編集部】 変化を引き起こした要因は何でしょう。

【南】 インターネットの普及が大きいと思います。国内 NGO と国際 NGO が簡単にコミュニケーションできるようになりました。昔であれば、政府が情報を独占して外に出さないということができましたが、今はまずそれができないということでしょうね。

【織田】 今回特徴的だったのは、ゼロドラフト作成前に、政府だけでなく市民社会も、国連に直接意見書を送ることができたことです。このようなやり方は国連の会議では初めてだったのではないのでしょうか。

【編集部】 9つあるメジャーグループの中でも参加の仕方に温度差があったと聞いています。女性や若者は積極的だったが、NGO が難しかったこともあったと。

【足立】 確かに、NGO のグループが全体としてまとまって

南 博 (みなみ ひろし) 氏



外務省国際協力局参事官
(地球規模課題担当)

論文として「人間の安全保障と日本外交」(財団法人国際問題研究所「国際問題」2004年5月掲載)

参考：国連ミレニアム宣言に関する首脳会合の成

果と今後 (2005年に財団法人国際開発高等教育機構にて開催されたフォーラムでの南氏の講演記録。内容はMDGsの見直しに関する議論についてなど http://www.fasid.or.jp/chosa/forum/bbl/pdf/133_r.pdf)

足立 治郎 (あだち じろう) 氏



JACESSES (「環境・持続社会」研究センター) 事務局局長。リオ+ 20 地球サミット NGO 連絡会幹事。東レ株式会社 (営業部及び人事部) 勤務を経て、1995年より JACESSES スタッフ。鳥根県立大学非

常勤講師 (「NPO・NGO 論」担当)、炭素税研究会コーディネーター、日本品質保証機構 CDM・JI 諮問委員会委員、NPO 法人気候ネットワーク運営委員など。



リオ+20の本会議場で開催された政府とNGOの意見交換会

うまく機能していたとは言い難い状況でした。リオ+20を機に、メジャーグループとしてのNGOとは何なのだろうかと改めて考えてみたのですが、女性・青年・先住民・農民・労働組合等、他のメジャーグループに属さない、あるいは、属せない人たちのかもしれないと思いました。NGOグループはより多様な人たちが入りうるグループであるため、全体のコーディネーションはより難しかったのではないかと思います。多様なNGOがそれぞれの戦略で活動をしていこうとしていた側面がありますので、全体のコーディネーションを行うことは、他のグループよりさらに難しかったのではないのでしょうか。

【織田】 10年前のヨハネスブルグサミットでは、NGOのグループがとても良く機能しているとの印象を受けましたが、今回は、先進国のNGOは事務局機能を担うほど資金やゆとりがなかったのかなと思いました。一方女性のメジャーグループは非常に良くまとまっていました。これは事務局機能を担ったヨーロッパの女性グループ代表のリーダーシップと協力した女性グループの力に負うところが大きかったと思います。

【編集部】 コーディネーション能力とリプレゼンテーション（代表としての正当性）をどう担保するのかという問題

織田 由紀子（おだ ゆきこ）氏



JAWW（日本女性監視機構）副代表、NPO法人北九州サステナビリティ研究所主席研究員。財団法人アジア女性交流・研究フォーラム研究員、日本赤十字九州看護国際大学教授などを歴任。ジェン

ダーと開発・環境などの分野を専門に国際会議や地域での活動に参画。

があると思いますが、政府としてはNGOがどのようなまとまりを作っていくと良いと感じていらっしゃいましたか。

【南】 難しい問題です。20年前のリオサミットのときに9つのメジャーグループが決まりました。それが前提となっていて、9つのグループを再構成することは難しい状態になっています。先ほど足立さんがおっしゃったようにNGOのメジャーグループは「その他大勢」のような扱いになっています。コーディネーションが非常に難しく、先住民、女性、若者などのグループに入れられない人がそこに入っていますから関心も多様なのではないのでしょうか。

【編集部】 NGOとしては、どう対応すべきでしょうか。

【足立】 NGOとして集まっている人たちは、リオプロセスとか、分野横断的なテーマに興味があり、活動を行うことが出来る、そうした余裕がある人たちといえるのではないのでしょうか。気候変動や生物多様性の交渉に参加しているNGOは、比較的意見がまとまりやすい部分がありますが、それでもそれぞれの団体で主張に違いがあります。NGOは、多様な少数者の意見を汲み上げることも重要な機能であるため、多種多様な意見を持っていることが良いところですが、政府に意見を言う際には、多様な意見をまとめていくことも重要です。NGOが多様であるという前提で考えると、代表性をどう考えるか、しっかりと議論していく必要があると思います。

政府間交渉に市民が参加することの意義

【編集部】 国連の政府間交渉に市民社会が参加することの意義はどこにあるのでしょうか。

【織田】 政府間交渉を観察し、市民社会の幅広い層の方に交渉で議論になっていることについての情報を伝えるのは重要だと思います。また市民社会の声を集めて政府に伝える役目をする人も必要です。市民社会と政府の中間にあっ

リオ+20 成果概要（1）

貧困撲滅と持続可能な開発のためのグリーン経済

- ・持続可能な開発を達成する上でグリーン経済は重要なツールと認識

持続可能な開発のための制度的枠組み

- ・持続可能な持続可能な開発委員会（CSD）に代わる「ハイレベル政治フォーラム」を2013年の国連総会までに設立
- ・国連環境計画（UNEP）の強化・格上げ：普遍的メンバーシップ、資金強化、国連フォーラム内での調整能力を強化



女性メジャーグループの会合

て両方をつなぐ役目は大切だと思います。

【足立】 私たちの中で今回の会議を、もう一度消化し直すことが重要ではないかと考えています。そういった反省の上に立ち、次に進むということをきちんとしないまま、国際会議が次々と開かれてどんどん次の会議に行ってしまうということを繰り返してきてしまったのではないかと思います。

【南】 今回の成果文書は、外務省の人間でも、交渉のプロセスに関わっていなかった者が見てもほとんどわからないと思います。普通の市民の方がわからないといっても驚くようなことではありません。成果文書のポイントはここだということを噛み砕いて説明しないといけないと思っています。もう一つ問題は、リオのプロセスに関心のある一般の市民の意見なり考えをうまく吸い上げて、それをフィードバックするプロセスが十分にできていないということだと思います。

【織田】 インターネットなど新しいメディアが市民の新しい形の参加を可能にすると思います。ただ、間に入って言葉や技術の壁を低くしてくれる人をどう確保するのかという問題はあります。

【編集部】 織田さんは北九州に密着して間に立つ役割をやって来られたわけですね。

【織田】 最初は「リオ+20」といっても「それ何のこと？」という感じでした。むしろそれは普通だと思いますし、だからこそ伝え続けたいといけないと思います。今回、新しい参加の一つの形として国連が主導して、ソーシャルメディアを通じて『我々の望む未来 (The Future We Want)』について、みんなの声を伝えようというプロジェ

クトがあり、日本語でも発信できるように『ジャパン・ボイス』が作られました。北九州で会合を持ったとき、「日本の NGO が英訳してくれるから、どんな未来を望むかを書いてください」というようにしたら皆さんとても積極的に書いてくださいました。その人たちもリオ+20に参加したという気持ちになり、リオ+20参加者の報告会にも関心を持って来てくださいます。実は、ソーシャルメディアには馴染みなく、話を聞いた時は良くわからなかったのですが、『ジャパン・ボイス』のお陰で多くの人に参加できました。いろいろな形の市民の参加の仕方があって良いと思います。

リオ+20の成果文書を実行するために

【編集部】 今後、SDGs (持続可能な開発目標) やグリーン経済などを具体化し、実行していく上で市民参加の課題・展望をお聞きしたいと思います。

【織田】 成果文書に盛り込まれた特定の課題、例えば SDGs についての今後の展開をウォッチしていくのはとても大事なことだと思います。他方、成果文書に盛り込まれなかった未来を作るための課題について考え、関心を持ち続けて発信することも必要だと思います。リオ+20に意味があったとか無かったかを議論するのではなく、リオ+20は、持続可能な社会づくりの長いプロセスの中の一つの通過点ととらえ、自分たちの望む未来について話し合う一つの機会と考えるとよいのではないのでしょうか。当面は、SDGs という言葉を広げて、それにどういったことを盛り込むべきなのか、そのためには何が必要なのかと考えて行くこと、それらを通じて市民社会が力をつけて行くことが大事だと思います。

【南】 プロセスが重要というのはその通りだと思います。今回のフォローアップ事項というのはいくつかあるのですが、一番重要なのは SDGs で、さらには機構枠組みづくりの中で決められたハイレベル政治フォーラムと UNEP (国連環境計画) の強化、そして資金面などです。SDGs については、ミレニアム開発目標 (MDGs) が 2015 年で終わりますが、ポスト MDGs とどう関係していくのかということがあまりはっきりしていないのです。また SDGs がどういう分野をカバーするのかについても合意がありません。これらの点についての合意の形成には時間がかかりそうですし、メンバー国の間でも大変な議論が起こります。そこに市民社会がどう関わっていくのか、国内プロセスをどうするのかについては、よく考えていかないといけない問題です。MDGs と SDGs の関係は、国際機関の中でも、環

境系と開発系の間で対立している問題です。それから、かならずしも成果文書のフォローアップの話ではありませんが、日本が提案した環境未来都市とグリーン経済のイニシアティブを実施していくに当たって、その二つに官民がどのように連携してやっていくかということも課題です。グリーン経済については、今回、途上国側の警戒が強くて、一致団結してグリーン経済を追求することには合意できなかったのですが、日本は率先して結束してグリーン経済とはこういうものであると示していくべきです。

【織田】グリーン経済については「北九州グリーン経済事例集」を作りました。このように、いろいろなレベルの実践事例を持ち寄ることが必要だと思っています。



ジャパンパビリオンで開催された
KIZUNA MESSAGE for Biodiversity

【足立】防災についても日本政府は今後積極的に取り組んでいくと思いますが、いろいろなNGOがしっかりと関与して良いものにしていくことが必要だと思っています。それから、リオ+20では、日本政府は、都市や第二次産業の技術に焦点をあてましたが、農村や第一次産業のことももっと注力する必要があるのではないかと思います。農村や第一次産業の重要性に関しては、私は日本政府へのアピールをもう少し強くすべきだったと思い、反省しています。リオのプロセスは、持続可能な開発の実現のためのいろいろなアイデアを出しうる場です。SDGsのように、良いアイデアがあり、そうしたアイデアの実施に国際社会が合意できれば、それが動き出すということです。ある意味、アイデア勝負のところもあるのです。よく考えて準備し、よいアイデアを提示・普及することができれば、それを世界全体で実現できるチャンスが広がっているということをNGO等に示して、事前に準備しておいてもらうことが大切なのかなと思います。例えばリオ+30が開催されるなら、その時に急に考えても良いアイデアは出てきにくいと思います。今から準備を始めておくことが大切です。

これから何にどう取り組むか

【編集部】今後どういうことをやりたいか、あるいはやる

べきとお考えになっていることを一言ずつお願いします。

【南】政府とNGOとの対話をよりシステマチックなものにするべきです。NGOが言いっぱなしで、政府の側が聞きっぱなしという場にするのは簡単なのですが、それでは意味がありません。建設的なプロセスを産むシステムを作るべきだと思います。

【足立】政府と対話していく上での課題あるいは今後の可能性を、市民側にもう少し広く伝えていくことをしなければならぬと思います。SDGsの話もそうですし、玄葉大臣が最後に、緑のイニシアティブを発表しましたが、あまり報道されていません。あれもうまくやっていると環境と開発の両面でかなり良い効果を生み出しうると思っています。それらを効果的なものにしていくためには、NGOの中で環境問題に取り組んでいる団体と途上国支援に取り組んでいる団体が連携していくことが重要だと思います。それから国内の生産・消費を変えるためには、政策への関与も必要です。その際には、若者の失業率の高さなどの現状を考えれば、経済・雇用の活性化を図りつつ、環境に良い政策形成につながるようなことをやっていけたらと思います。

【織田】リオ+20の成果をどうやって市民社会と共有するかということが当面の仕事です。ただ共有するだけでなく、これを元にどういう新しい持続可能な社会像を共有するかということが課題だと思います。今回出てきたグリーン経済は新しい持続可能な社会づくりの一つの方法だと思います。ただ、今回のテーマのグリーン経済と制度的枠組みは、市民社会としてはなかなか参加しにくい面もありました。もっと地域社会で行われている幅広い活動を活かした議論ができるといいと思います。今後もしリオ+30があるとすれば、日本が新しい持続可能な社会像を提案できるとよいと思います。この提案は官民一緒になって作るものが大切だと思います。

【編集部】参加の道を切り開いていくみなさんの言葉を力強く感じました。どうもありがとうございました。

リオ+20 成果概要 (2)

行動的枠組みとフォローアップ

- ・食料、水、エネルギー、海洋、気候変動、生物多様性、教育を始めとする26の分野別の取組について合意

- ・持続可能な消費と生産の10年フレームワークの採択

持続可能な開発目標 (SDGs)

- ・政府間交渉プロセスの立ち上げに合意。SDGsは2015年以降の国連開発アジェンダに整合的なものとして統合すべきことに合意

分野横断型の協働の視点から ポストリオ+20の 可能性を探る

採録・構成 つな環編集部

リオ+20に参加した立場の異なる3人の方から、サミットで見て来たパートナーシップの発展と課題について話し合っていました。

産業界は熱く・活発に情報を発信した

【編集部】 今回のサミットでは、企業の情報発信が活発だったと聞きました。

【関】 コーポレート・サステナビリティ・フォーラムは、本会議前の4日間で120ものセッションを行いました。企業の最新の事例を紹介し、共有し、スケールアップのための議論を活発に行いました。主体となった国連グローバルコンパクトは、1999年に事務総長だったコフィ・アナンさんが企業トップに呼びかけたのが始まりです。10年前のヨハネスブルグサミットのときはあまり知られていませんでしたが、今では約9,000の署名機関に達し、世界最大のCSRのイニシアチブに成長しました。地域ネットワークも生まれ、活発な活動が行われ、情報がシェアされています。この10年でCSRが世界に浸透してきたことの象徴であり、世界にとってはひとつの希望の光です。

【編集部】 他のセクターの方は、企業の動きはどのように見えていたのでしょうか。

【宮澤】 色々なサイドイベントに参加して注目したことは、共通の課題を認識している有志連合、コアリションがつく



ピープルズサミット会場での市民対話

られていることです。枠を超えて協業する動きがうまれていました。ボランティアではあるけれども、大きな動きになっていると感じました。

【関】 ただ、企業は基本的に国際交渉の蚊帳の外なのです。交渉は、政府プラスNGOが中心で、企業もメジャーグループのひとつに入っていますが、声がどれだけ届いているかというところはまだ弱いと私は思っています。企業にもいろいろな考え方があり、企業活動が規制されることへの警戒もあれば、ビジネスチャンスと前向きにとらえているところもあります。政策だとか投資や金融、あるいは消費者など、みんなで一緒に世の中を変えていこう、というポジティブな思いを持っている企業も少なくないのですが、そうし

関 正雄（せき まさお）氏



損保ジャパン理事 CSR 統括部長。静岡県生まれ。安田火災海上保険（現・損保ジャパン）入社。システム企画部、社長室、営業開発第一部、近畿総務管理部などを経験し2001年に地球環境部に異

動。2003年CSR・環境推進室長に就任。2009年10月から現職。2012年4月から損保ジャパン環境財団専務理事を兼務。

福島 宏希（ふくしま ひろき）氏



NPO 法人エコ・リーグ副事務局長。2004年に早稲田大学理工学部環境資源工学科を卒業した後、フロリダ州立大学公共経営大学院に留学し、修士号を取得。帰国後、環境コンサルティング会社での

国内・海外の営業を経て、2009年1月にエコ・リーグ（全国青年環境連盟）事務局長に就任。

たポジティブな声はなかなか交渉の中に反映されません。

【編集部】 9つあるメジャーグループの中で、企業グループが交渉の場ではあまり発言できていないというのが意外です。

【関】 それは、ひとつにはCSRの歴史が浅いからだと思います。1990年代からCSRの動きが起こっていたものの、目に見えて形になってきたのは2000年代からです。グローバルコンパクトが始まったのも、グローバル・レポート・イニシアチブ（GRI）のレポート・ガイドラインができたのも2000年です。EUがリスボン戦略で企業の社会的責任（CSR）を言い出したのも2000年のことです。そして日本でも2003年が「CSR元年」と言われていますから、たかだか10年の歴史しかありません。

【編集部】 リオ+20は、産業界にとってどのような意義があり、今後どのような影響を与える可能性があるでしょう。

【関】 コーポレート・サステナビリティ・フォーラムの盛況ぶりが象徴するように、課題解決策の提供者としての企業の存在感を示した、という意味で重要です。産業界が発信したメッセージは「スケールアップ」というシンプルなものです。問題解決のツールとか手段が議論されていますが、将来の話でも夢物語でもなく、既にあるのです。私たちは、解決策を手にはしているけれど、今はまだ規模の小さなものでしかないのもっと大きくしていこうということです。そのために何をすべきかを、産業界から発信しました。

発言力が増した NGO

【編集部】 ヨハネスブルグサミットに比べ、リオ+20では、市民セクターに属するNGOなどが交渉においても発言力

宮澤 郁穂（みやざわ いくほ）氏



IGES（公益財団法人地球環境戦略研究機関）プログラム・マネージメント・オフィス特任研究員。2006年に米国クラーク大学国際関係・国際開発学科を卒業した後、スイス・ジュネーブ高等国際問題

研究所政治学部で修士号を取得。2010年1月よりIGESガバナンスと能力グループにて東アジア地域の環境協力の在り方やリオ+20に係る研究調査に従事。2011年8月より現職。

が増したと聴きました。政府との関係が良くなった理由はどのようなところにあるのでしょうか。

【福島】「リオ+20地球サミットNGO連絡会」が中心になって動いていただいていることでもあるのですが、外務省とNGOの意見交換会がリオ+20の会議のずっと前から行われていて、現地でも数回行いました。外務省の方からも「今度やりましょう」と声をかけていただくこともあり、非常に良い関係を築くことができました。その中で政府の立場も説明いただきましたし、NGOとして気になっている点について伝えることができたと思います。

【編集部】 うまく伝えることができた要因は何でしょうか。

【福島】 場を丁寧につくってきたことだと思います。NGOのメジャーグループも、企業と同じようにそれぞれに考え方や立場が違います。リオに持っていきたい思いや方向性も違うので、それぞれがバラバラに政府に持っていくと、向こうも困ってしまうと思います。セクターとしてコーディネートする役割を持つ連絡会が生まれ、政府との関係を築きつつ、言うべきことは言うけれども、政府の事情も理解して、ペースを保って進んでいったのが良かったのではないのでしょうか。NGOの中でも定期的に打ち合わせをしたり、メールなどで意見を交わしたり、調整機能があったことが要因かと思います。

【宮澤】 政府や他のセクターの交流がありました。その一つが日本の国内準備委員会です。これから開催されるものも含めて8回開催されました。委員会には明確なアジェンダがあり、それをもみ合いながら進んできました。私の知る限りでは、他の国でこうした様々なステークホルダーを巻き込んだ活発な動きがあったようには見られませんでした。

【編集部】 政府間交渉に、市民セクターの声を反映させていくことが重要であることは誰もが認めていると思います。これからどのようなことが必要になって来るでしょう。

【福島】 エコ・リーグは国連のメジャーグループの中では「子

リオ+20 成果概要 (3)

その他

- ・企業の持続可能性レポートのグッドプラクティス、モデル開発の奨励
- ・ユースのアピールにより、将来世代のニーズを配慮することに関する文言が盛り込まれた
- ・原子力発電の危険性などの文言は盛り込まれず



市街地で開催された市民によるデモ

ども・若者」として活動しています。「子ども・若者」は世界中から集まったときに、全体の方針を作り、ポイントを抑えて組織的に動いていました。成果文書の中に盛り込んでいただいたことが3つあります。

【編集部】組織的に動くことができたのは、どのようなポイントがあったのでしょうか。

【福島】準備会合の直前にイベントを開きました。ブラジルの人たちのためにポルトガル語でやるのが2日、その後英語で3日。合計5日間の集まりがありました。その段階で組織化の動きを作りました。まず、互いの活動分野や関心を知って、皆でリオの大切さや論点を共有し、その上で、みんなでどうやっていこうかと考えていました。このイベントの前から、具体的にはニューヨークの準備会合のころから、交渉の動きを追っている中心メンバーがいて、作戦立てをして動いていました。日本からも行きましたが、主にはヨーロッパやアメリカの若者が中心でした。

【編集部】そのような場で得られた情報が日本でもキャッチできていたので、流れに乗っていくことができたわけですね。わくわくするプロセスがあったように見えます。

【福島】もっと強いリーダーシップがあった方が良かったとおっしゃる人もいましたが、世界中から集まった多様なバックグラウンドを持つ人をまとめて、良く議論を引っ張っていったと思います。興奮してくると、あまりルールを守らないで動き出してしまう人たちもいますが、そこは厳しく抑えていました。例えば、許可を得ていない場合は絶対にデモをやるなどか、与えられた枠内で何を伝えていくかという議論ができていました。

パートナーシップを引っ張ったボランタリーな動き

【編集部】20年前のリオサミットのときには「リオ原則」や「アジェンダ21」などで、参加や協働がうたわれました。今回どのように評価され、これからどう進めるかについての議論はあったのでしょうか。

【宮澤】期待に比し成果は少なく具体性に欠けるという評価もありますが、少なくとも既存の枠組みを新たに政治的にコミットメントするという成果はあったと思います。ただ、交渉過程では、まだ進捗の評価というものは包括的にできていなかったのではないかと思います。テーマ設定もトップダウンの要素が強く、パートナーシップだとか協働という観点で交渉が進められたことはあまりなかったのではないのでしょうか。パートナーシップの重要性は認識されていましたが、成果文書もそれぞれのステークホルダーの役割に焦点があてられることが多くありました。

【関】企業の立場から見ると、成果文書の中に直接CSR言及している部分が2カ所あります。パラグラフ46はCSR全般について、47はCSR報告書のあり方について言及しています。企業活動の中にもっと環境や社会への配慮を統合していく。そして、その結果を報告書にも反映させるということです。そういうところまで合意文書の中では踏み込んで書かれています。また、企業の主体的な動きもあります。世界の保険会社が1年半くらいかけて、「持続可能な保険原則」を起草しました。キーワードはResilience(回復性)、Inclusiveness(包括性)、Sustainability(持続可能性)です。保険会社の強みを活かしたら、もっと持続可能な発展に貢献できるはずで。世界27の保険会社が初期署名会社となってリオ+20でこの原則を発表しました。こうした「持続可能な保険原則」や「自然資本宣言」などの発表は、ごく一部にすぎず、その他にもいろいろ新しい動きや芽が生まれています。民間のさまざまな新しい動きやイニチアチブが生まれたことも、リオ+20の見逃せない大きな成果です。

【宮澤】公式なものだけでも500以上のサイドイベントがあったといわれていますが、同じようなメッセージを発しているようなものもたくさんあり、どこに行けばどのような情報を得られるか、なかなか把握できませんでした。共通の意識を持つグループがパートナーを組んで、大きなメッセージを発信するということがあっても良かったのではないかと思います。

【関】せっかくのサイドイベントが縦割りになっているという印象がありました。コーポレート・サステナビリティ・フォーラムも企業が圧倒的多数でした。あの場にNGOとの協働事例や政策との連動の事例がもっと多く紹介できれば、さらに進化したものになっていたと思います。

【編集部】政府間交渉の場以外で起こった、そのような情報をまとめて発信するようなことができると良いですね。

【関】そうですね。企業セクターの動きはあまり報道されていないので、企業自ら発信することも重要だと思います。

リオ+20の後に取り組むべきこと

【編集部】最後に、これから何をやっていくべきか一言ずつお願いします。

【関】政府交渉の結果がどうであろうと、企業がやるべきことは明確です。それは持続可能な発展を本気になってリードしていくことです。特にこれからは新興国・途上国でしょう。リオ+20のコーポレート・サステナビリティ・フォーラムにも、中国人の参加者がたくさんいました。まだ浸透度合いは一部かもしれないけれど、我々も一緒になってやっていかなくてはなりません。この10年間は先進国にCSRが浸透してきました。次の10年は、新興国や途上国にCSRをいかに定着させ、広めていくかに、力を注ぐべきではないかと思います。

【宮澤】リオ+20のように国際交渉がいわゆる南北対立だ



子ども若者グループによる本会議場でのデモ

けでの一筋縄ではいなくなったことを鑑みると、リオ+20を一つの節目ではなく今後の持続可能な開発を促進させるためのスタートとして考える必要があると思います。

その一環としてSDGsのフォローアップをしていくことが重要です。環境と開発をブレークスルーする枠組みだと思います。これをボトムアップ、また、協働を上手く使ってどう作っていくかに注目したい。それから、国際的に活動する一研究機関として、リオ+20全体の成果をアジア全体として議論する場を多く作り、アジアの視点から積極的にインプットしていきたいと思います。

【福島】2つあります。一つは政府間交渉の中で、子ども若者グループとしてロビー活動やアクションをしたことによって、将来世代のためのレポートिंगをするということが入りました。簡単に言うと、現在進行中の開発や開発計画が、将来世代に環境や人権の面でどのような影響を及ぼすかをレポートिंगすることを検討しようという内容です。それが意味のあるものになるよう行われるよう監視し、アピールすることが必要です。もう一つは、若者をグループとして強化することです。ヨーロッパでは、リオ+20に関係なく、国の中に若者たちが国や地域の問題を議論して、必要であれば国に政策提言するような仕組みもあります。そういうことをやっている人たちがヨーロッパから集まり、ヨーロッパレベルで話し合う場もあります。そこで話し合った結果をリオでどう訴えるかなどという段階の踏み方がしっかりしています。日本の若者もいろいろところでやっていますが、他のアジアも含め組織的にやっていくということがあまりありません。もっと全体を巻き込んで動いていく仕組みがあるといいのではないかと思います。まずはそういうことを地域から入っていきたいと思っています。

【編集部】最後に力強い、希望の持てるお話をお聞かせいただき、ありがとうございました。

リオ+20 成果概要 (4)

その他の主な成果

- ・日本からは玄葉外務大臣が参加。「緑の未来イニシアティブ」を発表した
- ・ピールズ・サミット:ブラジル市民社会が主催しリオ市内のフラメンゴ公園で開催。8万人も参加するデモが行われた
- ・ブラジル政府主催によりSD(持続可能な開発)ダイアログという市民主体のダイアログが開催された
- ・ソーシャルメディアなどのインターネットの活用もあり、一般の市民が国連に直接声を届ける機会が増幅した

ポスト MDGs と SDGs

～今後の世界の指標の在り方～

高橋 清貴

今年6月、20年ぶりにリオに戻って開催された「国連持続可能な開発会議（リオ+20）」の成果は、全体として市民社会の期待を大きく下回るものだった。現状を打破する野心的な取り組みは打ち出せず、20年前の「地球市民の登場」といった新たな時代の幕開けを感じさせるような盛り上がりにも欠け、むしろこの20年間に進化し、形骸化した「市民社会の参加」のあり方を問い直す必要性を強く感じさせられたのは私だけではなかろう。持続可能な開発をめぐる道筋をつけるための二つの柱（グリーン経済と国連組織改革）は、開発を重視する途上国と、環境において市場のデファクト・スタンダードを確立したい先進国の思惑の衝突に議論が停滞したため、成果文書においては方向性の提示に留まった。実際、成果文書においては検討・策定プロセスばかりが書かれ、具体的な行動はいずれも先送りにされている。

しかし、方向性と検討プロセスが書かれたことは、今後の動き次第では具体的な行動が導かれる可能性もある。そうした検討プロセスの一つに「持続可能な開発目標（SDGs）」の策定がある。同じ「開発目標」としては、「ミレニアム開発目標（MDGs）」がよく知られているが、達成目標年（2015年）を間近に控えて、達成がおぼつかない実状に対する批判に加えて、深刻化する格差問題と背景にある環境問題が悪化の一途を辿る現実に、リオ会議は改めて光を当てた。貧困層の暮らしを支える基盤に自然環境がある。それをいかに守っていくかは、同時に貧困問題へ



進む外国企業によるゴム植林

の適切な対応なのではなかろうか、という気づきだ。

論点は、オーナーシップにある。貧困とは、第三者によって作り、当てはめられた尺度によって測られるものではなく、そこに住む人々の意識のあり方と不可分である。その意味において、もし国際社会が「持続可能な開発（SDGs）」なるものを策定しようとするのであれば、その内容に関わらず、策定プロセスにおいて当時者たる住民がどのように主体的に関われるかが極めて重要なのである。「開発」は政治であり、その目標策定は、貧困層を「開発」という政治の主人公にする意味で重要なのである。



森に囲まれた静かなラオスの村

私が所属する国際協力 NGO（JVC）の事例を紹介しよう。JVC は、長年にわたってラオス、サバナケット州で森林保全の活動を住民と共に進めてきた。その過程でみてきたのは、「開発」の名の下で進められる国家や企業のプロジェクトによる住民生活の破壊だ。山村で暮らすラオスの農民達の生活は森がもたらす自然の恵みに大いに依存している。現金収入のほとんどない彼らの生活だが、ある NGO（IUCN）の試算によれば、年間 280 ドル相当の資源を森から得ているという。その森を先祖代々守り続ける彼らは、森に資産を蓄え、それを少しずつ使いながら生きているのである。彼らの貯蓄である森が、しかし今、「開発」という名の下で破壊され始めている。

ラオスは今、空前の民間投資ブームに沸いている。2001年に 1800 万ドルに過ぎなかった民間投資が、2006年には

4億6千万ドルに急増し、その後も増加の一途を辿っている。2000年代前半に民間投資が急増した背景には、ミレニアム開発目標がある。MDGsは、その成果を国レベルで測る特徴があり、そのためラオスでは、「貧困削減」の名の下で、国家による経済開発プロジェクトが促進されたのである。社会主義国ラオスでは、そうした「開発プロジェクト」は国家主導で進められ、豊かな自然環境と共に暮らす住民の声が反映されることはほとんどない。村人の知らないところで、村の共有林はいつしかベトナムやマレーシアのゴム・プランテーションに売られ、川の流が上流で建設されたダムによって変えられ漁業が成り立たなくなってしまう。村人は言う。

「村人が森の木を切れば刑務所に放り込まれるのに、企業は…」

「かつては村人が土地を所有し、国が管理をしていた。今は国が土地を所有し、村人が管理をさせられている」



進む森林伐採

開発は、常に誰のための「開発」なのかが問われなければならない。MDGsにおいては、実はそれが明確ではない。「2015年までに貧困人口を半減させる」と言うが、ラオスの事例のように、それは容易に「国の経済成長の必要性」に置き換わってしまうのだ。その結果、国内の格差が等閑視されてしまう。こうした点を含めて、MDGsはいくつかの構造的な欠陥を抱えているのである。

リオ+20の成果の一つとしてSDGsを策定することに合意したことが挙げられるが、具体的な策定プロセスは明確になっていない。今後、その目標内容と共に策定プロセスも議論されてくると思うが、それにはまずこれらMDGsが抱える課題を整理する必要があるだろう。例えば、次の様な点がまず挙げられる。

1. 目標の策定プロセスを含めて、(貧困層などの) 当時の参加がないためにオーナーシップに欠ける。
2. 貧困問題は、経済的側面だけでなく、政治的参加や社会的公正、環境問題など複雑なリンケージの中に現れる現象だが、そうした包括性を十分に考慮していない。
3. 結果重視であり、それは目標達成への動機付けとして効果的な一方で、短期的な成果を目指したドナーや政府主導の開発アプローチに偏る傾向を持つ。
4. 固定した目標の存在によって硬直的になり、多様に、また目まぐるしく変化する最近の国際情勢や開発をめぐる言説の変化に対応できない。

こうした欠陥は、あくまでも一部の問題に過ぎない。しかし、ここから得られる重要な教訓が一つある。次の様なことだ。

多くの貧困層は地域や環境に大きく依拠しており、そのため彼らの暮らしは多様な地域や自然環境に左右される。したがって、彼らの「開



小川でタニシ取り

発」もまさしく多様なものであり、ましてや「持続可能な開発」を目標（ゴール）として目指すのであれば、そのアプローチも多様でなければならないはずである。

これからSDGsをめぐる議論が活発化するだろうが、上のことがまずは基本原則とされるべきと考える。そして、この「多様な開発アプローチ（multidimensional approach to development）」を可能にする目標を策定するには、そのプロセスもまた多様な地域住民の声を反映した参加プロセスでなければならないことは言うまでもない。

高橋 清貴（たかはし きよたか）

日本国際ボランティアセンター（JVC）調査研究・政策提言担当。海外青年協力隊隊員、開発コンサルタント会社勤務の後、マンチェスター大学社会人類学修士課程を経て96年より現職。農村金融、ODA改革、国連改革、軍と人道支援の関係などの問題に携わる。ODA改革ネットワーク世話人、恵泉女学園大学教員。

地域の視点からリオ+20を振り返る

リオ+20に福島県の有機農家の方と共に参加し、地域の声を世界に届けるためのコーディネートに携わった黒田かをりさん。日本の地域で起こっていることは、国際的な議論の場とどのようにつながってゆく可能性を持つのでしょうか。協働や市民参加というテーマに向き合う黒田さんの視点から、リオ+20を振り返っていただきました。

語り手：黒田かをり ● 採録・まとめ：つな環編集部

地球規模課題の解決に向けて

私の所属するCSO（市民社会組織）ネットワークは、地球規模課題の解決に向けて政府と企業セクター、市民社会組織や財団などが連携して取り組むために99年に自発的に設立された組織を母体としています。2004年に改組し、現在はステークホルダー間の連携を中心的なテーマとして、一人ひとりの尊厳が尊重される公正な社会づくりに寄与することをミッションに掲げ、調査・研究・出版・発信事業に注力しています。具体的にはISO26000（社会的責任の国際規格）やサステナビリティ事業推進、民間の開発支援の調査やミレニアム開発目標達成にむけた勉強会政策提言などを実施しています。リオ+20への参加のきっかけは、震災の後、ダノン社（本社：仏）が社会貢献のために設けた基金を活用して東北の酪農家を支援するという企画に携わり、福島県有機農家の方と知り合ったことにあります。深刻な放射能汚染の中での農業による再生に向けた取組み事例を世界の人たちと共有したいと思ったのです。

地域の抱える課題とそれを乗り越える力

リオに一緒に向かった福島県有機農家ネットワークの代表理事菅野さんは、二本松市の東和というまちで有機農業を行いながら地域自然循環型の事業に取り組んでおられます。東日本大震災の被災地となった東北の農村地域は、他の多くの地域と同じ様に、後継者不足や過疎化、耕作放棄地の拡大などの課題を抱えていました。東和には平成の大合併の流れの中、市町村合併によって過疎化が益々加速することを懸念した農家や商店街の人たちが中心となって「ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会」というNPOを設立し、農作物の直接販売や特産加工品の製造販売、道の駅の運営などの事業に取り組んできた歴史があります。地域資源の循環ということで、民間が出資して堆肥センター



リオ+20本会議場にて。

黒田さん(左)と福島県有機農業ネットワークのお二人

を作り「げんき堆肥」をいう製品も開発されました。福島県内の他の地域とも連携をしていこうということで、2009年には「福島県有機農業ネットワーク（通称：有機ネット）」というゆるやかなネットワークが作られました。首都圏出身者など外部の人材との交流もあり、自分たちで放射能測定を行うと同時に、大学の教授や専門家とともに汚染の実態調査、放射能の作物への移行低減の取組みなど再生に向けたプロジェクトを先進的に進めています。

当事者自らが発信を

リオ+20が開催される6月は農作業の忙しい時期でもありますが、有機ネットのお二人は「当事者が発信することが大事だ」といってリオに出掛けていきました。田んぼにも生物多様性の世界が広がっていること、農業というのは単に食糧をつくる場所ではなく環境保全や景観にも関係していること、そしてそれを地域が主体となってつくっ



リオでの記者会見の様子

ているのだということ発信したいということで、ブラジルの小規模農家の人たちと交流したり、ピープルズサミットの場で発表したりといった活動を通じてかなり多くの人たちと話をすることができました。小規模農家の国際的なネットワークであるピア・カンペシーナの人たちと出会い、世界各地からきた、とても大変な状況のもとで暮らしている人たちの声を直接耳にしてきました。そういった経験を経て、有機ネットのお二人も影響を受けたのではないかと思います。日本に帰ってきてから東和で報告会を開催したそうです。そこにはリオ+20を知らなかったという人たちもいましたが、世界の人たちと出会って耳にできたこと、感じたことの報告を聞いて、地域の人たちからもとても大きな反響があったそうです。

分野横断型の課題に応えるために

今回のリオもそうでしたが、2010年に名古屋で開催されたCOP10（生物多様性条約第十回締約国会議）にも世界各地から小規模農家や先住民族の方が多く参加されていたと聞いています。農業と生物多様性の関係がなんとなく分かりにくくて「環境問題」と捉えられがちですが、実際には大規模化しないでどのように農業を捉えていくか、家族主体の農家を維持して続けていくにはどうすればいいか、六次産業化をどうはかっていくか、脱成長をどう生き抜いていくかなど、地域や農家の方に関わる大変な課題が関係しています。リオ+20も、日本では報道も含め「環境会議」という風に受けとめられている傾向がありますが、国際的には格差の問題や雇用のこと、経済社会的なことが重要な課題だと認識されていたわけですね。現場にいくと問題は分野横断型につながっているということがわかるのですが、霞ヶ関など中央に行くとそれに対応する組織が分断されているという実状もあります。地域では生協のような団体があって、農家の人がいて、集落のつながりや自治会があり、また地元の企業の人たちがいてと、つながりの中からいろいろな動きが起こりつつあります。「課題はつ

ながっている」と頭では理解しているのですが、NGOも含めて、組織のキャパシティーが現状と乖離してうまく機能していないということがあるのではないのでしょうか。リーマンショックが起こった時、分野横断的な社会の課題にNGOがうまく対応できなかったという指摘がありました。そういう意味では、NGOも「自分たちの専門分野が何なのか」ということを超えて「今、何が重要なのか」ということをマッピングした上でなすべきことを決めていくような動き方をしないと、これからは難しいのではないかと思います。すでにポストミレニアム開発目標（MDGs）の議論も始まっていますが、今後の持続可能な開発目標（SDGs）の議論との融合も含めて、セクターや分野を超えて連携していくことが求められていくでしょう。

成果を地域の文脈に

リオ+20の成果はあまり思わしくなかったとも言われていますが、大切なのは「実施」です。リオで決まったことだけを持って評価するのではなく、そこで決まったことを、例えば地域の文脈に置き換えるなどして、しっかりフォローアップしていくことが大切なのだと思います。今、一般の市民とNGOのような組織化されたグループが感覚的に乖離してきているのではないかという声もあります。規模が一定程度拡大すると官僚的な方向に向かうというのは組織の常です。強い想いをもって動いていく、あるいは連帯しようとしている個人とは必ずしも一致していません。リオ+20の会議でもメジャーグループが市民社会を代表しているかという点も必ずしもそうではなかったのではないのでしょうか。今回参加したNGOにも地域の声を救い上げる活動をしている方々がいらっしゃいましたが、そういったことを地道に続けていくことこそが必要なのではないかと思います。

海外の人たちは原発事故のこともあって日本にとっても注目しています。福島から出てくるモデルというのは多分他の地域でも参考になるものがあると思いますし、そういった取り組みを、点が線になるようにつなげていくためにも、いろいろな情報を共有していくことが必要だと感じています。

黒田 かをり（くろだかをり）

一般財団法人CSOネットワーク事務局長。民間企業勤務後、コロンビア大学ビジネススクール日本経済経営研究所、米国民間非営利組織アジア財団の勤務を経て、2004年より現職。ISO26000（社会的責任の国際規格）策定の日本のNGOエキスパート、NGOと企業の連携推進ネットワーク（事務局：（特活）国際協力NGOセンター）のアドバイザーなどを務める。環境パートナーシップ会議理事。

BOOK 本の紹介

リオ+20に関連する代表的な書籍を紹介します。

『グローバルネット』259号
地球・人間環境フォーラム(2012年6月)

『季刊 環境研究』166号
日立環境財団(2012年5月)

リオ+20直前に発行された2誌は、さまざまな人がそれぞれの立場からサミットの意義、期待、主張を展開している。グリーン経済、SDGsなど主要な論点がわかりやすく書かれている。『環境研究』誌では、「子ども・若者」、「女性」、「農林水産業者」、「地方自治体」の提言が掲載され、今後の環境政策やNGO活動の方向性を考える上で参考になる。



ブルーエコノミーに変えよう

グンター・パウリ著 ダイアモンド社 (2012年6月29日)
定価 2,100円(税込) ISBN: 978-4-4780-1362-5

著者は、1994年に経済活動による自然界への負荷を無くす「ゼロ・エミッション」の概念を提起。産業界に少なからぬ影響を与えたが、リサイクルの徹底やエネルギー源を電気に変える等にとどまる事例も多かった。本書では、ゼロ・エミッションの本来の姿を「ブルーエコノミー」と呼び、自然の生態系と調和した経済の原則や事例を紹介している。



グリーン経済最前線

井田 徹治・末吉 竹二郎著 岩波新書 (2012年5月)
798円(税込) ISBN: 978-4-0043-1367-0

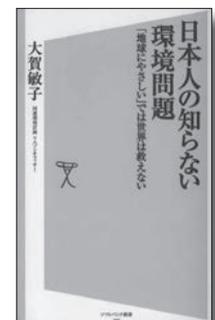
本書は、環境負荷を下げつつ経済を活性化させる多くの事例を具体的に紹介している。アメリカや中国も環境対策を戦略として取り入れ、成果を上げている。持続可能な開発のために、経済のグリーン化は避けることができない。大震災と原発事故を経験した日本は分岐点に立っている。今こそ、21世紀型国家モデルを目指すべきとの言葉で結ばれている。



日本人の知らない環境問題

大賀 敏子著 ソフトバンク クリエイティブ株式会社 (2012年5月)
定価767円(税込) ISBN 978-4-7973-6955-7

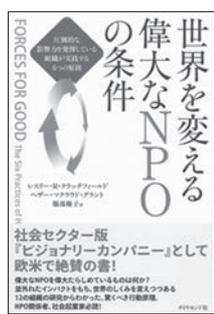
著者の勤務先UNEPのあるケニアの暮らしから見える環境問題は“生存問題である”と、冒頭のピーターの話から著者が訴えているのが印象的。またこれまでの国連の会議で何が議論され決まったか、日本がどのように取り組んだか、など現場の経験からの話はとても興味深い。世界を向く視点を教えてくれる一冊。



世界を変える偉大な NPO の条件

レスリー・R・クラッチフィールド、ヘザー・マクラウド・グラント著
服部 優子訳 ダイアモンド社 (2012年7月)
定価 2,520円(税込) ISBN 978-4-478-00728-0

あらゆる社会課題に答え、大きな成果を挙げている12のNPOの特徴を分析し、政策アドボカシーとサービス提供、市場を利用する、支持者を育てる、ネットワークなど、それらにある共通の原則について書かれている。ミッションのためには組織のありようまで変容させる大胆さや、柔軟さで取り組む事例は興味深い。「リーダーたちの思考が変化し、世界の動き方が変わる」と紹介されている。



北欧の消費者教育

— 「共生」の思想を育む学校でのアプローチ

北欧閣僚評議会 編著 新評論社 (2003年11月)
定価 1,785円(税込) ISBN: 978-4794806154

リオ+20で「持続可能な消費と生産に関する10年枠組み」が採択されたことを受け、今後は日本の教育現場においてもこの領域への取り組みがより一層推進されることが予測される。本書には北欧の消費者教育の理念と実践が詳しく紹介されており、消費者としての権利と責任、自立・共同・共生の理念について考えを深める上で参考になる。



パートナーシップ・トーク



ひご やえこ
肥後 八重戸

国連大学サステナビリティと
平和研究所 リサーチアシスタント

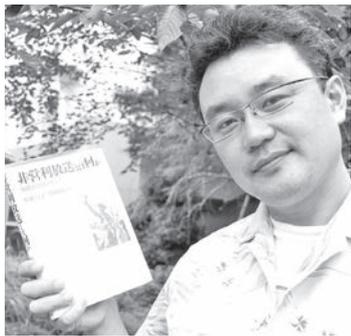
米国コロンビア大学大学院にて国際教育開発学修士課程修了。
文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室勤務後、2007年より国連大学勤務。現在は、地球環境パートナーシッププラザの運営や環境省委託調査「国連持続可能な開発会議を契機としたパートナーシップ推進調査」、「アフリカの持続可能な開発のための教育プロジェクト」などを担当。

非政府主体の参加と協働について —国連大学の調査から—

今回のリオ+20プロセスでは、従来以上に各主体の参加協働の機会が多く設けられた。例えば、①市民社会も成果文書案へ自由にインプットを提出可能、②事前登録承認があればほぼ全ての会合が傍聴可能、③メジャーグループの会合参加者に対するUNCSD事務局から交渉途中の文章の提供、④デモが認められた等が挙げられる。それによってメジャーグループの意見がある程度成果文書に反映されたこと、成果文書内容において各主体の参加の重要性に関して記述がなされていることは評価できる面がある。

しかしながらメジャーグループからは、正規会合における発言時間が制限されていたことや各国政府代表との対話の場が十分に設置されなかったことから、参加協働の機会や成果文書への各主体の意見の反映が不十分に終わっ

たとの指摘もなされている。さらに、本会合の直前に持続可能な開発に関する市民社会対話等マルチステークホルダーの議論の場が設けられたが、議論の内容が成果文書に反映されることはなく、本会合とリンクする形にならなかった。政府、市民社会等マルチステークホルダーの対話の場作りとそれを効果的に反映できるプロセスの確立・透明性を確保した運営が求められている。国際的に環境問題や経済状況が深刻化している中、政府間での国際的なコンセンサスを得ることが非常に困難であることが今回の会議で露呈された。国際合意がない中でも、持続可能な社会の構築に向けて、NGOや企業等、政府以外のステークホルダーの自主的な取り組みをより一層推進していくことが重要である。



すずき りょう
鈴木 亮

国際青年環境 NGO・
A SEED JAPAN 理事

「福島の有機農業者を Rio+20 に！」有志の会。
東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN) 福島地域担当。
全国有機農業推進協議会「ゆうきひろがる」ウェブサイト担当。

Rio+20 で問われた先進国の企業の役割

「Rio+20、妥協と先送りの末、終了。グリーン経済は、生命を愛する社会への敬意と対話を」。Rio+20 最終日、A SEED JAPANが発表したプレスリリース(※)のタイトルです。この1文に、青年団体としての意地と、20年に及ぶパートナーシップの葛藤が込められています。Rio+20の期間中に開催されたピープルズサミットの市街デモでは「新たな植民地支配であるグリーンエコノミー」に対して人々があらん限りの怒りを表明し、本会議場では「この会議は失敗である」というトーンが NGO (特にユース) の大勢を占めていました。そのような状況で、「それでも対話を続けよ」と訴えたりリリースでした。

先進国や開発銀行、多国籍企業が進めようとしている「グリーンエコノミー」なるものが問われていること。

それは「環境を守ることを」を商品化してさらなる経済成長を目指すのか、世界中の人々が怒りの声を上げている「グリード(欲深い)エコノミー」のブレーキ役を目指すのか、ということです。途上国の理解を得るには、自社の環境負荷を下げ、環境商品を売るだけでなく、「生命を愛すること」を知る人々—先住民や有機農業者など—に、敬意を持って「やり方」を教わる必要があります。そして、そのやり方をどこまでも尊重した上で、これまで NGO が担って来た「生物多様性や地域社会を守る」という役割を、先進国の企業が担う時代へと一歩を踏み出すことが求められているのだ、と感じた Rio+20 でした。

(※)A SEED JAPAN ウェブサイト参照
<http://www.aseed.org/2012/06/1697/>

環境教育等促進法の視点から



風景地保護協定第一号。
阿蘇の草原を維持するためにも官民の協働が不可欠だ。

大久保 規子（おおくぼ のりこ）
大阪大学法学研究科教授。専門は行政法・環境法。

1992年以降、リオ宣言の「参加の原則」（第10原則）は、環境分野の市民参加条約（オーフス条約）などに具体化され、知る権利、政策決定への参加権、訴訟の権利という3つの権利（ここでは「グリーンアクセス権」と呼ぶ）の一体的保障が進められてきた。リオ+20の成果文書『我々が望む未来』においても、参加の重要性は繰り返し強調されている。総論においては、民主主義と参加が持続可能な発展（SD）に不可欠の要素であることが謳われ（10項、13項）、参加に関する独立の節が設けられ（II C：42-55項）、主要テーマとされたグリーンエコノミーや制度改革の文脈でも複数の項で言及がなされている（58項、76項等）。とくに99項には、グリー

ンアクセスの促進が簡潔・明快に盛り込まれた。

もっとも、いみじくも成果文書が指摘するように、重要なのは制度改革自体ではなく、意味のある参加とSDの実現である。この点、日本では、2011年に改正された環境教育等促進法（環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律）により、行政、NGO等による協働取組協定が法制化されるなど、リオ+20に先駆けて国際的にも注目すべき取組がなされている。各種の協定、協議会、提案制度を擁する日本が、これらの制度を有効活用し、震災からのサステイナブルな地域再生を図り、実効的な参加・協働モデルを実現・発信できるのか。日本のリーダーシップが大いに期待されるところである。

【つな環】第20号

2012年10月発行

編集・発行:

地球環境パートナーシッププラザ

〒150-0001

東京都渋谷区神宮前5-53-70 国連大学1F

Tel.03-3407-8107 Fax.03-3407-8164

<http://www.geoc.jp/>

●開館時間：午前10時～午後7時30分（火～金曜）
セミナー開催時は午後9時まで
午前10時～午後5時（土曜）

●休館日：日曜・月曜・祝日・年末年始・第4金曜日

環境パートナーシップオフィス(EPO)

〒150-0001

東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B2F

Tel.03-3406-5180 Fax.03-3406-5064

●利用時間：午前10時～午後6時（月～金曜）

●業務時間：午前9時30分～午後6時

●休業日：土曜・日曜・祝日・年末年始

■東京メトロ 銀座線／半蔵門線／千代田線

表参道駅B2出口より徒歩約5分

■JR 渋谷駅東口より徒歩約10分

レイアウト・デザイン：光写真印刷株式会社

編集後記

環境らしんばんが10/1より
リニューアルしました。

環境NPO等の団体情報や環境関連のイベント・ボランティア情報を発信する国内最大級の環境情報サイトです。SNSと連動することで、より広く情報を伝えやすくなりました。是非ご利用ください。

<http://www.geoc.jp/rashinban/>

『つな環』をインターネットからもお楽しみください。
ウェブ版：<https://www.geoc.jp/information/tsunakan>
facebook：<https://www.facebook.com/geoc.tsunakan>

編集委員

川村 研治、須藤 美智子、星野 智子、
北橋 みどり、今井 麻希子（順不同）

